

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	徳永
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3642
事務事業名	4289 通常保育事業											
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課											
施 策	02020900 子育て環境の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費										
	事業	030000 通常保育事業										
事業目的						事業概要・効果						
保護者の就労や病気により、家庭において十分保育することができない児童を家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全な発育を図る。						保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において十分保育することができない児童の保育を行った。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
保育の実施延児童数11,031人	保育の実施予定延児童数11,256人
平成29年度 実績	平成30年度 実績
保育の実施予定延児童数11,527人	保育の実施予定延児童数11,448人
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
保育の実施予定延児童数11,400人	保育の実施予定延児童数11,300人

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		415,631	450,896
特定 財源	国庫支出金	912	588
	都道府県支出金	4,019	1,440
	地方債	0	0
	その他	90,521	93,834
一般財源		320,179	355,034
人員数 (人)	正規職員	60.7	56.7
	嘱託職員	46.8	68.3
	臨時職員	55.5	57.0
人 員 コスト	正規職員	440,985.5	411,925.5
	嘱託職員	132,397.2	193,220.7
	臨時職員	72,039.0	73,986.0
	計	645,421.7	679,132.2
市民一人当たりの経費		20.3	21.6
総額		1,061,052.7	1,130,028.2

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	29	謝礼29
11節 需用費	81,460	賄材料費等81,460
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	187	通園費補助金187
その他	333,955	嘱託人件費333,955

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	32	謝礼
10節 需用費	94,360	賄材料費他
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	207	通園費補助金207
その他	356,297	フルタイム人件費等356,297

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	幼児教育・保育の無償化により保育の必要性は高まっている	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	公立での保育提供は有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	公立保育園で効率的な保育を実施している	

振り返り（決算年度の取組み課題）
幼児教育・保育の無償化により保育の必要性は高まっている

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において十分保育することができない児童を適切に保育することができた。待機児童ゼロをなんとか維持できた。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
少子化により児童数が減少するも、幼児教育保育無償化によりその必要性は高まっている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	